

## 上越教育大学研究プロジェクト 終了報告書

研究代表者	所属・職名	附属中学校・教諭
	氏名	仙田 健一
研究期間 令和5年度～令和6年度		

研究プロジェクトの名称	金融経済教育における臨床的課題解決に向けた協働的実践研究
研究プロジェクトの概要	<p>近年、ICT の発達などにより金融テクノロジーであるフィンテック（Fintech、Finance と Technology を組み合わせた造語）と呼ばれる IoT、ビッグデータ、人工知能といった技術を使った革新的な金融サービスを提供する動きが多く見られ、様々な支払い方法が用いられている。学校現場では、中学校社会科、技術・家庭科、高等学校では公共、政治・経済、家庭基礎、家庭総合の科目を中心に金融経済教育に関する内容の拡充が図られている。特に金融経済教育の扱いの変化が大きい<sup>1</sup>とされる『中学校学習指導要領解説社会編』には「革新的な金融サービスを提供する動きが多く見られ、様々な支払い方法が用いられるようになっていることを理解できるようにすること」が示されている。このような理解に基づく金融経済教育を通して、「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う<sup>2</sup>」ことができると考えられる。</p> <p>一方、金融経済教育は、金融は金儲けという誤解や複雑化する金融に対する教師の苦手意識から学校教育に広がっていない現状が存在する<sup>3</sup>。このような現状では、子どもたちがフィンテックの可能性や課題を捉えていくことは難しい。</p> <p>そこで本研究では、フィンテックを取り扱った金融経済教育の実践的研究を行い、教材開発及び実践で見られる課題を明らかにすることを目的とする。</p>
研究成績の概要	<p>【令和5年度】</p> <p>金融広報中央委員会が2007年を金融教育元年とし、『金融教育プログラム』『はじめての金融教育』『金融教育ガイドブック』などの様々な教材や実践事例集を編集している。また、日本証券業協会は『金融経済教育の課題と展開』を発行し、日本及び海外の金融経済教育の現状や実態を示している。日本社会科教育学会や全国社会科教育学会の刊行物でも金融経済教育を取り扱ったものがある。例えば、鈴木文人（2005）や山本友和・猪又力（2008）がある。一方、これらは提案から時間が経過し、近年の急速なフィンテックの発展を捉えていなかったり、学校現場の実態に合わなかったりする研究も多い。</p> <p>そこで、初年度は研究分担者・協力者で、①研究課題及び研究方法を共有した後、②実践改善の基礎となる教科教育実践理論の研究、③地域外の優れた社会科教育実践観察・研修機会への参画、④研究課題の深化及び実践的な改善方策を検討した。</p> <p>また、令和5年度は5月に、高田本町商店街のデジタル化（電子マネ</p>

一決済の有無、EC サイトの利用等）を調査し地図化する活動を実施しており、地域の実態をふまえた金融教育の土台作りを実施している。

①③については、筑波大学附属中学校の関谷文宏教諭、北海道教育大学釧路義務教育学校後期課程の澤田康介教諭とオンライン等で金融経済教育に関する情報交換を実施した。

- ・2023 年 11 月 10 日：筑波大学附属中学校研究会での授業視察後、関谷文宏教諭と情報交換を実施した。資料「よりよい社会を創造するためのリスクマネジメント～バックキャスティングで考えるよりよい社会と金教育」の提供。
- ・主権者及び消費者の育成に係る指導の充実に関する実践研究（筑波大学附属中学校関谷文宏教諭代表、2023 年、2024 年）。
- ・2023 年 11 月 29 日：北海道教育大学釧路義務教育学校後期課程の澤田康介教諭の授業「なぜ、銀行は利子も渡すのに利益を上げられるのか」を視察した。その後、金融経済教育に関する授業に関する情報交換を実施した。
- ・2024 年 3 月 6 日：フィールドワーク inJAPAN 生徒発表「高田本町商店のデジタル化に関する調査～高田本町商店街の未来を考える」。

②については、2023 年 10 月 28 日（オンライン）、日本社会科教育学会で以下のような教科教育実践理論を発表した。

- ・仙田健一「金融経済教育における臨床的課題解決に向けた協働的実践研究」『日本社会科教育学会第 73 回全国大会自由研究発表論文集』、2023 年。

④については、①～③で検討したことを踏まえて次年度の課題とした。また、研究過程で以下のような成果を出すことができた。

- ・2024 年東書教育賞入選（査読有り）、「地域の「個性」に迫ることができる生徒を育成する社会科授業—高田本町商店街のデジタル化を調べる活動を通して—」。
- ・仙田健一「授業で話したい！あの分野のスペシャリストのエピソード 金融」『教育科学道德教育』2 月号、明治図書、2024 年（招待）。
- ・仙田 健一、草間 啓、金子 秀史「中学生による上越魅力発信ツアーハウス：教育研究協議会と上越の歴史と文化、食をつなぐ」『「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業論文集』28、2023 年。

### 【令和 6 年度】

令和 6 年度は、初年度の研究をふまえ、①改善方策に基づく授業実践、②実践報告に対する研究分担者・協力者による相互検証・討議、③研究成果の研修会・学会等での発表を実施し、新しい課題をふまえて、科学研究費助成事業に申請する。

①改善方策に基づく授業実践では、生徒が新しい金融の在り方であるクラウドファンディングを実施した。実践校では総合的な学習の時間にクラウドファンディングを実施した実績（令和 4 年度）があることから、その知識や技能を社会科教育でも活用した。

- ・2024 年 10 月 18 日：上越教育大学附属中学校研究協議会での授業公開 3 学年の社会科「新しい金融は高田本町商店街にイノベーションを起こせるのか～地域金融とフィンテックが果たす役割を考えることを通して～」。
- ・仙田健一、那須洋平、金子秀史「雪国の魅力発信プロジェクトに関する一考察ー沖縄の人々に上越の雪を届ける活動についてー」『第 36 回

	<p>ゆきみらい研究発表会発表論文集』、2025 年。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙田健一、塩浦康平、那須洋平、志賀雄斗、金子秀史、岩船尚貴「中学生による「発酵」の観光的な価値の拡充事業～越後・謙信 SAKE 祭りへの参画を通して～」『「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業論文集』29、2025 年。</li> </ul> <p>加えて、生徒が新しい金融に関する専門的な機関へ訪問したり、専門家の講話を聞いたりする手立てを設定し、現実的な課題を感じられるようにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024 年 7 月 12 日：上越市内の金融機関での調査（「上越タイムス」2024 年 7 月 13 日掲載）。</li> <li>・2024 年 9 月 20 日：東京日本橋での金融に関する調査（貨幣博物館、東京証券取引所、日本橋のフィールドワーク）。</li> <li>・2024 年 10 月 18 日：上記の研究協議会の際に、上越信用金庫及び第四北越銀行の方と地域金融の在り方について議論を行った（「新潟日報」2024 年 11 月 13 日掲載）。</li> </ul> <p>③研究成果の研修会・学会は日本社会科教育学会及び全国社会科教育学会で発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙田健一「金融経済教育における臨床的課題解決に向けた協働的実践研究」『日本社会科教育学会第 74 回全国大会自由研究発表論文集』、2024 年。</li> <li>・仙田健一「地域金融の教材化に関する—考察—上越市高田における産業構造に着目して—」日本公民教育学会 2024 年論文集、2024 年。</li> </ul> <p>①～③の課題を踏まえて、科学研究費助成事業等に申請する。</p>
	<p><b>【本研究の成果として】</b></p> <p>本研究では、金融経済教育が目指す「よりよい社会」の形成において、個人と地域社会が互いに支え合う「相互扶助」の概念が重要であることを明らかにした。この視点を基に、開発単元では地域経済における地域金融機関の役割を学び、生徒たちが主体的に考え行動する力を育むことを目とした。生徒が「よりよい社会」とは何かを具体的に考察し、「相互扶助」の概念を自分たちの行動に結びつける力を身に付けたことを読み取ることができた。</p> <p>このような地域金融機関とフィンテックに着目した学習内容と指導計画は「よりよい社会」を考察し、「相互扶助」に基づく金融の役割を捉えるモデルとなりえるのではないか。以下、補足資料に詳細は記載。</p>
研究成果の発表状況 (※今後の予定も含む。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙田健一「高橋孫左衛門から歴史が分かる 身近な地域で個別最適な学びを」、宗實直樹・椎井慎太郎『社会科「個別最適な学び」授業デザイン』明治図書、2024 年、pp. 146-155。</li> <li>・仙田健一「主体的・対話的で深い学び—中学校社会科」『指導と評価 12 月号』図書文化、2024 年。</li> <li>・フィールドワーク inJAPAN 生徒発表(2025 年 3 月 2 日)「上越市の地域金融に関する調査活動—地方と中央の金融機関の比較を通して—」。</li> <li>・新潟県金融経済教育指定校 (2025 年)。</li> </ul>
学校現場や授業への研究成果の還元について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省教育課程検証協力校事業(2024 年 9 月 17 日、依頼、授業者)。</li> <li>・社会科俱楽部オンライン発表 (2024 年 7 月 6 日、10 月 30 日、招待)。</li> <li>・社会科市民性セミナー (筑波大学唐木清志教授、北海道教育大学附属釧路校澤田康介と共に主催、2024 年 5 月 26 日、2025 年 1 月 26 日)。</li> <li>・日本社会科教育学会での発表 (2025 年)。</li> </ul>

・夏休み経済教室発表者（招待、2025年8月20日）

・科学研究費助成事業への申請（2027年予定）。

### 【参考文献】

<sup>1</sup>新井明「経済教育と金融教育の間：センのケイパビリティ論を手がかりに」『経済教育』33、2014年、pp. 157-162。

<sup>2</sup>金融広報中央委員会『金融教育プログラム』、2007年。

<sup>3</sup>大澤克美「金融教育」、日本社会科教育学会編『社会科教育学事典』ぎょうせい、2012年、pp. 214-225。

・鈴木文人「ベンチャービジネスについて学ぼう-金融の働きを学ぶ」、池野範男『“資本主義経済”をめぐる論点・争点と授業づくり』明治図書、2005年、pp. 86-96。

・山本友和・猪又力『経済についての見方や考え方』を育成するための中学校経済単元の構想と学習指導

-『経済リテラシー』の定義をもとにして-』、日本社会科教育学会編『社会科授業力の開発 中学校・高等学校編 研究者と実践家のコラボによる新しい提案』明治図書、2008年、pp. 178-196。